

1980年国勢調査にみる在日外国人の仕事

高谷幸*・大曲由起子**・樋口直人***・鍛冶致****・稲葉奈々子*****

はじめに

1980年は、ニューカマー外国人が増加した起点となる年とされる。これ以降、80年代前半にはフィリピン人やインドシナ難民が、後半からは非正規滞在者が、90年代からは南米人が数多く日本に住むようになった。本稿で取り上げる1980年の国勢調査は、ほとんどがオールドカマーたる状況を反映しているともいえる。特に中国籍の場合、ニューカマーの比率が圧倒的に高くなったため、国籍別のデータで老華僑の社会経済的状况をみるのは難しかった。80年の時点でも、老華僑が半数以上を占めるとはいえない(永野 2000)。しかし、老華僑の社会経済的特質を明らかにしうる恐らく最後の時期に当たたるため、データの希少性が高いといえる¹。

在日コリアンについても、程度は異なるがオールドカマーが大多数のデータとしての意味がある。だがそれよりも、現時点で入手しうるもっとも古い国勢調査オーダーメイド集計のデータであることのほうが重要だろう。かつて存在していたと思われる進学格差、在日コリアンのエスニック経済が脱産業化(韓 1980)する以前の状況を浮かび上がらせることができる。進学格差については別稿に譲るが、エスニック・ニッチについては80年の特徴を浮かび上がらせることとしたい。

我々は現時点で、1980~2005年にわたる6回分の国勢調査データを入手しており、80年分以外は各年次の概要を報告してきた²。2014年9月には、2010年調査のデータも集計可能になるため、30年間の

* 岡山大学大学院社会文化科学研究科准教授

** 移住労働者と連帯する全国ネットワーク事務局次長

*** 徳島大学総合科学部准教授

**** 大阪成蹊大学マネジメント学部准教授

***** 茨城大学人文学部准教授

¹ 戦前の老華僑の経済状況に関しては、一定の研究蓄積がある(内田 1949; 内田・塩脇 1950)。戦後については、体系的に論じた研究が欠如しているが、言説のうえでは在日コリアンと類似した状況がいわれてきた。すなわち、特に日中国交正常化以前には厳しい就職差別があったことも、エスニック・ビジネス従事比率を高める要因だった(安部 1997)。結果的に、老華僑は「最も競争の少ない職業を選択せざるを得」なかった(山下 1979)。しかし、時間の経過と共にサラリーマン化が進んだ(中華会館 2000)。本稿でそうした言説の当否を検証するのは時期尚早だが、1つの判断材料を提供することにはなるだろう。

² プロジェクトでは、労働のほか家族・ジェンダーと教育をテーマとしている。これについては、本号掲載の論文のほか、移住連帯困プロジェクト(2011)、稲葉ほか(2014)、鍛冶ほか(2013)、高谷・大曲・樋口・鍛冶(2013b, 2013c)、高谷・大曲・樋口・鍛冶・稲葉(2013a, 2013b, 2013c, 2014a, 2014b)、大曲ほか(2011b, 2011c)を参照。また、オーダーメイド集計の概要と統計的な問題点について、詳しくは大曲ほか(2011a)と高谷・大曲・樋口・鍛冶(2013a)で説明してある。こうした問題があるため、本稿では100以下の数値を意味あるものとみなさず言及しない。以下で登場する職業分類は国勢調査のものに従っており、詳しくは国勢調査のホームページを参照されたい。

変遷をみることができるようになる。時系列的な変化については稿を改めて論じるが、本稿はそうしたプロジェクトの一環であることをお断りしておく。自ら集計できないため、統計的な検定ができないという難点はあるものの、データが欠如する中で明らかにできることは多いと考える。

1. 国籍と職業分類

1. 1 職業小分類

表1では、国籍別に職業小分類の比率を示している。専門職をみると、中国籍の比率の高さが目立つ。医師・歯科医師の対日本籍オッズ比は10以上になるが、これは過疎地で働く台湾人医師の存在が大きいと思われる（高谷ほか 2014a）。大学教員が多いのも、中国語に対する需要の大きさが関係しているだろう。音楽家、舞踏家、俳優も多いが、理由はよくわからない。それに比べると、韓国・朝鮮籍では医師比率がやや高い程度で、専門職の比率は総じて低い。その中で大口の就職先といえる小中高校の教員は門戸が実質的に閉ざされていたことが関係しているが、同じく大口たる看護師の比率も低い。このことから、専門職を志向しなかったと考えた方がよいだろう。

それに対して会社・団体役員比率は、韓国・朝鮮籍、中国籍とも高い。絶対的な比率では中国籍の方が高いため、中国籍は専門職だけでなく管理職にも韓国・朝鮮籍より大々的に進出しているといえる。これまであまり言及されてこなかったが、老華僑の階層は韓国・朝鮮籍より高いと考えた方がよいだろう。大企業や公務員の管理職から排除されていることを考慮する必要はあるが、日本籍と比べても上級専門職や管理職の比率が高いという見方も可能である。それに対して、事務職の比率は韓国・朝鮮籍も中国籍も低く、これは大企業ホワイトカラーからの排除が影響しているとみられる。

販売職をみると、飲食店主と不動産の比率は韓国・朝鮮籍も中国籍も高い。韓国・朝鮮籍は卸売店主、スクラップ回収——とりわけ後者が突出して——が目立つ。スクラップ回収は、在日三大産業の1つとされていることから予想される結果であるが、90年と比較した時には比率でも絶対数でもほぼ2倍になっている（高谷ほか 2014a）。その意味で、スクラップ回収は80年代に急速に収縮したエスニック・ニッチとなるだろう³。自動車運転手も多く、梁石日の小説を彷彿とさせる。

工場労働をみると、金属加工関係での韓国・朝鮮籍は日本籍と変わらないかやや高い程度で目立つものがない一方で、機械組立の比率は低い。繊維、プラスチック、靴、かばん、皮革製造・加工のような軽工業は、すべてではないが高いものが多い。軽工業への集中は、製造業のすべてというよりも特定部分に特化したニッチが築かれていることを示す。大阪市生野区のサンダル、西成区の皮革、神戸市長田区のケミカルシューズなどが、韓国・朝鮮籍全体の統計にもあらわれる程度の集積になっているということだろう。しかし、製造業の中でも集中しているのは金属や軽工業のような比較的古くからある部門であり、輸出競争力のある機械組立への進出はできていないということでもある。これ

³ この点について曹（1995：65）は、需要が減少するとともに若い世代がつかたがらない職業としている。

は、在日コリアンが（自動車など）機械組立に強い中部ではなく、古い産業が残存する関西に多いことと関わっているだろう。在日コリアンの脱産業化（韓 2010）は、居住分布という点からも検討が必要になると思われる。

表1 職業小分類

	日本		韓国・朝鮮			中国		
	N	万分率	N	万分率	オッズ比	N	万分率	オッズ比
自然科学系研究者	63,490	11	60	3	0.2	60	31	2.7
情報処理技術者	129,430	23	120	5	0.2	40	21	0.9
医師	150,200	27	750	32	1.2	650	339	12.9
歯科医師	51,660	9	160	7	0.7	260	136	14.7
薬剤師	75,800	14	220	9	0.7	70	36	2.7
看護婦, 看護師	530,450	96	280	12	0.1	70	36	0.4
あん摩マッサージ指圧師, はり師, きゅう師, 柔道整復師	73,170	13	150	6	0.5	70	36	2.8
大学教員	112,770	20	170	7	0.4	130	68	3.4
デザイナー	92,440	17	360	15	0.9	20	10	0.6
音楽家	93,120	17	320	14	0.8	100	52	3.1
俳優, 舞踏家, 演芸家	40,920	7	280	12	1.6	180	94	12.8
会社役員	1,288,490	232	10,850	463	2.0	1,240	647	2.9
その他の法人・団体の役員	56,150	10	470	20	2.0	10	5	0.5
他に分類されない管理的職業従事者	76,700	14	1,830	78	5.7	40	21	1.5
一般事務員	6,510,810	1173	16,780	717	0.6	1,630	850	0.7
小売店主	1,373,120	247	4,300	184	0.7	530	276	1.1
卸売店主	224,300	40	2,380	102	2.5	130	68	1.7
飲食店主	330,600	60	8,450	361	6.2	900	469	8.2
販売店員	3,562,760	642	9,620	411	0.6	910	474	0.7
行商・露天販売従事者	107,750	19	650	28	1.4	30	16	0.8
再生資源卸売・回収従事者	48,700	9	7,930	339	39.9	20	10	1.2
外交員（保険を除く。）	1,622,930	292	5,160	220	0.7	460	240	0.8
不動産仲介人・売買人	194,260	35	2,570	110	3.2	270	141	4.1
自動車運転者	1,820,790	328	16,150	690	2.2	250	130	0.4
鋳物工	76,470	14	420	18	1.3	10	5	0.4
金属工作機械工	324,020	58	1,460	62	1.1	80	42	0.7
金属プレス工	184,160	33	1,350	58	1.7	20	10	0.3
金属溶接工	341,210	61	2,330	100	1.6	30	16	0.3
鉄工, びょう打工, 製かん工	127,530	23	840	36	1.6	10	5	0.2
めっき工	47,720	9	410	18	2.0	10	5	0.6
その他の金属加工作業者	773,490	139	5,560	237	1.7	130	68	0.5
一般機械器具組立工	401,480	72	830	35	0.5	40	21	0.3
電気機械器具組立工・修理工	781,120	141	1,100	47	0.3	120	63	0.4
自動車組立工	119,440	22	150	6	0.3	10	5	0.2
織物工, 編立工	71,190	13	860	37	2.9	0	0	0.0
染色工	87,400	16	1,940	83	5.3	10	5	0.3
洋服仕立職	79,510	14	230	10	0.7	120	63	4.4
婦人・子供服仕立職	111,050	20	410	18	0.9	70	36	1.8
ミシン縫製工	613,740	111	2,950	126	1.1	60	31	0.3
その他の衣服・繊維製品製造作業者	212,900	38	1,580	67	1.8	60	31	0.8
ゴム製品成形工	79,020	14	830	35	2.5	10	5	0.4
プラスチック製品成形工・加工工・仕上工	213,900	39	3,710	158	4.2	60	31	0.8
その他のゴム・プラスチック製品製造作業者	76,240	14	730	31	2.3	0	0	0.0
製革工	10,910	2	110	5	2.4	10	5	2.7
くつ製造工・修理工	54,830	10	5,010	214	22.1	10	5	0.5
その他のかわ・かわ製品製造作業者	20,400	4	410	18	4.8	0	0	0.0
パン・菓子製造工	227,010	41	280	12	0.3	90	47	1.1
とび工	68,410	12	460	20	1.6	20	10	0.8
配管工, 鉛工	274,670	49	2,380	102	2.1	30	16	0.3
土木工, 舗装工	875,480	158	10,150	434	2.8	80	42	0.3
その他の建設作業者	514,610	93	2,940	126	1.4	50	26	0.3
建設機械運転士	110,230	20	1,630	70	3.5	20	10	0.5
塗装工, 画工, 看板工	335,880	61	2,420	103	1.7	20	10	0.2
かばん・袋物製造工	48,950	9	1,390	59	6.8	0	0	0.0
清掃員	369,260	67	2,550	109	1.6	100	52	0.8
理容師	262,350	47	190	8	0.2	290	151	3.2
美容師	305,300	55	840	36	0.7	40	21	0.4
調理人	1,488,280	268	16,980	725	2.8	3,610	1882	8.4
バーテンダー	31,530	6	790	34	6.0	80	42	7.4
給仕従事者	778,330	140	11,090	474	3.5	1,250	652	4.9
接客社交係	109,530	20	1,180	50	2.6	50	26	1.3
娯楽場等の接客員	210,380	38	6,230	266	7.2	400	209	5.6
分類不能の職業	97,480	18	1,330	57	3.2	110	57	3.3
総数	55,494,420		234,130			19,180		

中国籍の場合、製造業全般への従事比率が低い。唯一高いのが服の仕立てであり、これは華僑が従事するとされてきた三把刀（調理人、理容師、縫製）が、80年でもニッチとして保たれていたことになる。だが、その比率は韓国・朝鮮籍ほど高いわけではなく、製造業への従事比率が元から低かったと思われる。そのうえでさらに製造業離れ——縫製業からの離脱——が起きているのかは、本稿のデータだけではわからない。在日コリアンに加えて老華僑の経済史的な分析も必要だろう。

建設についても、韓国・朝鮮籍の比率が高い一方で、中国籍は少数しか従事していない。逆にサービス職では、中国籍の集中が際立っている。そのうち理容師と調理人の比率が高いのは、前述の三把刀が言い当てている通りだが、2割弱を占める調理人が他を圧している。飲食店主と給仕を入れると3割に達するわけで、非常に大きなニッチだといってよいだろう⁴。

韓国・朝鮮籍も調理人、給仕、飲食店主を合わせて15%程度になるが、中国籍には及ばない。また、バーテンダーや接客社交の比率が比較的高く、飲食に止まらず繁華街でニッチを形成しているといえる。それ以外に娯楽場などの接客とあるのは、ほとんどがパチンコ店員になるだろうが、韓国・朝鮮籍だけでなく中国籍の比率も高い。これまで言及されてこなかったが、老華僑もパチンコ業界に進出している可能性がある。

1. 2 性別と職業分類

表2では、職業大・中分類で男女別の相違を示している。大分類をみると、サービス職への集中が明白な他は、小分類での特徴が希釈されて目立ちにくい。中国籍男性が専門・技術職で、中国籍女性は管理職で高い比率を示すが、韓国・朝鮮籍は男女ともそして両方の職とも中国籍より低かった。管理職比率は、公務員や大企業の管理職から排除されていることと、（自営業として分類されない）一定規模のエスニック・ビジネスがあることの現れである。前者の影響を考慮すれば、韓国・朝鮮籍も中国籍もエスニック経済から経営者を輩出し、社会経済的地位を上げていると評価できる。

しかし、専門・技術と管理を合わせた比率に関して、韓国・朝鮮籍は日本籍より低いのに対して、中国籍は日本籍を凌駕していることは特筆すべきだろう。また、韓国・朝鮮籍と比較すると中国籍は製造工程に関わる比率が低く、サービス職に特化している。都市居住でサービス業に多く従事し、エスニック・ビジネスにより地位を確立してきたという韓国・朝鮮籍の状況は、むしろ中国籍においてより純化した形で表れている。

中分類と合わせて細かくみていくと、中国籍女性の専門・技術職の従事比率が男性ほどではないのは、保健医療従事者が少ないことが影響しているとみられる。これは韓国・朝鮮籍についてもいえる傾向で、看護師・保健師・助産師になる者が少ないことが比率を下げているといえる。専門職のなか

⁴ 中華料理は、世界的にみても華僑の重要な文化資本として活用されており、食と職という観点からの華僑の比較研究も興味深い。

管理職をみると、韓国・朝鮮籍女性だけ会社・団体役員比率のオッズ比が2未満となっている。中国籍も、絶対的な比率でいえば男性の方が格段に高いが、女性のオッズ比は4.3となっており、女性が相対的に経営者になりやすいことを示す。この差が何に起因するのか、現在の研究水準ではわからないが、韓国・朝鮮籍と中国籍の相違の一端を示すものだろう。

生産工程について、小分類ではみえないジェンダー的な差が明瞭なのは繊維・縫製産業である。日本籍をみると、特に縫製部門において女性の従事比率が高く、「女性の産業」となっている。それに対して、韓国・朝鮮籍の男性は絶対的な比率でいうと女性には及ばないものの、日本籍男性に対するオッズ比はかなり高い。中国籍の場合、絶対的な比率でも女性より男性の方が高くなっている。「女性の産業」として待遇の悪い部門に、エスニック・マイノリティの男性が参入するわけである。ただし、90年代以後は中国籍女性を中心に研修・技能実習生として縫製部門で就労する比率が急速に高まる一方で、「マイノリティ男性の仕事」としての繊維・縫製は急速に衰退していく。このように、繊維・縫製産業に経営者と労働者という異なる形で移民が関わるのは、世界的にみても珍しいことではない(Bonacich and Appelbaum 2000; Waldinger 1986)。日本版の移民と繊維・縫製産業史は、エスニシティと労働、さらには国際分業の交錯する領域として誰かが手がけるべき領域といえる。

1. 3 学歴と職業分類

表3では、表2と同様に大分類と中分類に分けて、学歴の効果をみている⁶。ここで示される百分率は、当該学歴のうち当該職業についている比率を示す。これをみると、中国籍の場合には小中学校卒業での専門・技術職従事比率が高いが、これは小分類にある芸術・芸能に符合すると思われる。また、中国籍の場合には大卒者の3分の1が専門・技術職で、比率は日本籍とはほぼ変わらない。中分類を併せてみると、大卒以上の実に2割が医療関係の仕事に従事している。ただし、短大・高専での比率は相対的に低く、これは前述のような女性の医療従事者の少なさや教員の少なさと関係していると思われる。韓国・朝鮮籍になると、他の学歴におけるオッズ比はさらに低いものの、大卒でも専門・技術職のオッズ比が0.5という現実から、韓国・朝鮮籍の高学歴者は専門・技術職よりも経営者を志向した可能性がある。すなわち、前述の「手に職をつける」という言説の一方で、現実には自らの人的資本を生かす場としてエスニック経済が機能していたのではないか、そんな仮説を立てることも可能だろう。

管理職については、小中学校卒業についてのみ韓国・朝鮮籍も中国籍もオッズ比が2以上になっている。学歴がなくても、自営業から事業拡大して経営者になることができるというストーリーを、ある一面で表す数値ではある⁷。韓国・朝鮮籍の場合、大きな相違ではないが大卒以上でオッズ比がやや高

⁶ 学歴による差異があまりみられないものについては、紙幅の都合により省略して提示した。つまり、表で掲げた職は学歴による差異があることを意味する。

⁷ そうした社会移動のパターンをたどった女性を紹介したものとして、たとえば谷(1994)を参照。

表3 学歴と職業分類

		日本		韓国, 朝鮮			中国			
		N	%	N	%	オッズ比	N	%	オッズ比	
大分類	専門的・技術的職業従事者	小中学校	274,530	1.4	400	0.5	0.3	210	4.0	2.9
		高校・旧中	1,254,290	5.3	2,300	2.2	0.4	330	4.8	0.9
		短大・高専	1,194,990	34.5	1,210	14.6	0.3	390	25.5	0.6
		大学・大学院	1,971,390	31.1	3,920	18.1	0.5	1,650	34.2	1.2
	管理的職業従事者	小中学校	405,010	2.1	4,030	4.6	2.2	280	5.3	2.6
		高校・旧中	1,153,270	4.8	6,210	6.0	1.3	450	6.6	1.4
		短大・高専	236,420	6.8	610	7.3	1.1	130	8.5	1.3
		大学・大学院	756,830	11.9	3,730	17.2	1.5	630	13.1	1.1
	運輸・通信従事者	小中学校	1,143,590	5.9	7,520	8.5	1.5	110	2.1	0.3
		高校・旧中	1,088,050	4.6	8,040	7.8	1.8	120	1.8	0.4
		短大・高専	49,460	1.4	270	3.3	2.3	40	2.6	1.9
		大学・大学院	49,830	0.8	560	2.6	3.4	30	0.6	0.8
サービス職業従事者	小中学校	1,761,330	9.1	15,880	17.9	2.2	2,380	44.9	8.2	
	高校・旧中	1,682,880	7.1	18,350	17.8	2.9	2,590	38.0	8.1	
	短大・高専	150,820	4.4	1,210	14.6	3.7	290	19.0	5.1	
	大学・大学院	97,470	1.5	2,150	9.9	7.1	500	10.4	7.4	
中分類	建設作業員	小中学校	1,899,660	9.8	9,380	10.6	1.1	120	2.3	0.2
		高校・旧中	927,400	3.9	6,200	6.0	1.6	70	1.0	0.3
		大学・大学院	115,300	1.8	670	3.1	1.7	40	0.8	0.5
		短大・高専	60,930	1.8	440	5.3	3.1	10	0.7	0.4
	かわ・かわ製品製造業者	小中学校	54,130	0.3	2,860	3.2	11.9	20	0.4	1.4
		高校・旧中	27,060	0.1	2,240	2.2	19.6	0	0.0	0.0
		短大・高専	1,030	0.0	60	0.7	24.5	0	0.0	0.0
		大学・大学院	1,180	0.0	160	0.7	40.1	0	0.0	0.0
	ゴム・プラスチック製品製造業者	高校・旧中	157,330	0.7	2,310	2.2	3.5	30	0.4	0.7
		小中学校	188,610	1.0	2,220	2.5	2.6	30	0.6	0.6
		大学・大学院	11,950	0.2	280	1.3	7.0	10	0.2	1.1
		短大・高専	6,460	0.2	100	1.2	6.5	0	0.0	0.0
	衣服・繊維製品製造業者	小中学校	628,720	3.2	2,950	3.3	1.0	190	3.6	1.1
		高校・旧中	475,850	2.0	2,140	2.1	1.0	110	1.6	0.8
		短大・高専	30,640	0.9	80	1.0	1.1	10	0.7	0.7
		大学・大学院	9,960	0.2	160	0.7	4.7	10	0.2	1.3
	運搬労務作業員	小中学校	388,960	2.0	1,390	1.6	0.8	30	0.6	0.3
		高校・旧中	400,360	1.7	1,530	1.5	0.9	70	1.0	0.6
		短大・高専	17,430	0.5	100	1.2	2.4	0	0.0	0.0
		大学・大学院	37,240	0.6	120	0.6	0.9	10	0.2	0.4
	音楽家, 舞台芸術家	小中学校	11,150	0.1	60	0.1	1.2	150	2.8	50.6
		高校・旧中	42,210	0.2	340	0.3	1.9	90	1.3	7.6
		短大・高専	30,790	0.9	80	1.0	1.1	30	2.0	2.2
		大学・大学院	45,960	0.7	120	0.6	0.8	0	0.0	0.0
科学研究者	小中学校	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	
	高校・旧中	7,830	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	
	短大・高専	5,750	0.2	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	
	大学・大学院	51,590	0.8	120	0.6	0.7	80	1.7	2.1	
会社・団体等の役員	小中学校	254,040	1.3	3,040	3.4	2.7	240	4.5	3.6	
	高校・旧中	575,320	2.4	4,600	4.5	1.9	360	5.3	2.3	
	短大・高専	120,920	3.5	480	5.8	1.7	100	6.5	1.9	
	大学・大学院	340,970	5.4	2,790	12.9	2.6	500	10.4	2.0	
金属加工作業員	小中学校	1,087,550	5.6	5,970	6.7	1.2	140	2.6	0.5	
	高校・旧中	740,650	3.1	5,130	5.0	1.6	120	1.8	0.6	
	短大・高専	27,860	0.8	240	2.9	3.7	20	1.3	1.6	
	大学・大学院	40,910	0.6	510	2.4	3.7	10	0.2	0.3	
個人サービス職業従事者	小中学校	1,593,420	8.2	15,320	17.3	2.3	2,350	44.3	8.9	
	高校・旧中	1,508,100	6.3	17,740	17.2	3.1	2,520	37.0	8.7	
	短大・高専	119,200	3.4	1,160	14.0	4.6	280	18.3	6.3	
	大学・大学院	78,310	1.2	2,100	9.7	8.6	490	10.2	9.1	
自動車運転者	小中学校	971,330	5.0	7,320	8.3	1.7	110	2.1	0.4	
	高校・旧中	750,750	3.1	7,830	7.6	2.5	100	1.5	0.5	
	短大・高専	21,970	0.6	260	3.1	5.1	10	0.7	1.0	
	大学・大学院	27,890	0.4	540	2.5	5.8	20	0.4	0.9	
製糸・紡績作業員	小中学校	384,350	2.0	1,980	2.2	1.1	70	1.3	0.7	
	高校・旧中	195,840	0.8	1,850	1.8	2.2	10	0.1	0.2	
	短大・高専	10,180	0.3	60	0.7	2.5	0	0.0	0.0	
	大学・大学院	10,730	0.2	180	0.8	5.0	0	0.0	0.0	
保健医療従事者	小中学校	153,210	0.8	120	0.1	0.2	40	0.8	1.0	
	高校・旧中	416,460	1.7	490	0.5	0.3	80	1.2	0.7	
	短大・高専	368,910	10.7	420	5.1	0.4	230	15.0	1.5	
	大学・大学院	296,040	4.7	1,210	5.6	1.2	940	19.5	5.0	

い。中分類にある役員比率では、この傾向がもっと明瞭に表れている。これは、前段で述べた専門・技術職より経営者を志向することの現れであり、大組織の中間管理職から排除されることをエスニック経済で経営者になることで補っているともいえる。

運輸通信において韓国・朝鮮籍高学歴者の比率こそ高くないものの、日本人に対するオッズ比が著しく高いが、これは就職差別の結果としか解釈できない。そのほとんどが自動車運転者であり、タクシーやトラックで独立ないし歩合制の仕事をしていると思われる。日本籍の場合、その比率の低さ(大卒以上で0.8%)からすれば運輸通信は高学歴者がつく仕事ではないが、韓国・朝鮮籍の場合は必ずしもそうではないことになる。中国籍の場合、こうした傾向はまったくみられないことから、単に外国籍だからということでは説明できないニッチとなっている。

製造業でも同様に、皮革、ゴム、衣服関連で韓国・朝鮮籍の大学・大学院のオッズ比が高い。建設業も同様で、大卒以上でのみオッズ比が2を超えている。これは、経験の蓄積と共に経営者への道が開かれる途上なのか、学歴を生かすことが難しい状況の一端を示すのか、年齢や時代による分析が必要である。中国籍の場合、前述のように縫製関連の従事比率が高かったものの、それは小中学校卒に集中している。恐らくは、学歴の低い高齢者の仕事となっており、若年層は従事しなくなっていると思われる。

学歴による傾向が明瞭なわけではないが、大卒以上のサービス職従事者が韓国・朝鮮籍と中国籍で共に多いことも、高学歴の商店主や飲食店主がかなり存在することを示すものだろう。このような高学歴者の就業形態は、時間の経過と共になくなっていくのか。なくなるとしたら、進出先は専門・技術なのか、管理なのか、事務なのか。そしてなぜ相違がなくなるのか。時系列的な分析により、こうした問いに答える必要があるだろう。

2. 社会経済分類

2. 1 国籍別社会経済分類

表4で掲げた社会経済分類のうち、1節でふれていないものを中心に特徴をみていこう。一次産業の従事者は、韓国・朝鮮籍も中国籍も少ないが、まったくいないわけではない。1980年と85年を比較すると、韓国・朝鮮籍の農林漁業者は1140→950名、農林漁業雇用者は190→180名と減少傾向にある。それに対して中国籍は、40→30名、120→230名と雇用者については増加していた。2005年にはそれぞれ680名、4770名と劇的に増加しているが、これは国際結婚と研修・技能実習生の影響だろう。いずれにせよ、日本の農業は1980年時点で外国人を担い手としてこなかったこと、それから不利な条件ゆえに外国人に依存するようになったことが伺える⁸。

⁸ 1985年の分析で述べたように、都市部以外に住む在日コリアンは一次産業にも一定程度従事していたが、一次産業の衰退とともに離れていった(稲葉ほか 2014)。中国籍者の増加は、農村での結婚難という再生産も含む労働力不足と、研修・技能実習生という短期的な労働力に対する需要が相俟って生じている。

商店主・工場主・サービスその他の事業主という自営業では、中国籍における工場主の比率の低さが目立つ。韓国・朝鮮籍も中国籍も、都市居住・独立自営層が多い点で大きな相違はないにもかかわらず、中国籍は製造業に進出しなかった。これは自営だけの問題ではなく、技能者や労務作業者の比率にもあらわれている。韓国・朝鮮籍の場合、両者とも日本籍との大きな相違はないが、中国籍の場合にはかなり低い値を示しており、製造業との縁自体が薄いことを物語る。

表4 国籍別社会経済分類

		日本			韓国・朝鮮			中国		
		総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
農林漁業者	%	6.3	6.5	6.1	0.3	0.4	0.2	0.1	0.2	0.1
	N	5,618,210	2,819,390	2,798,820	1,140	750	390	40	40	10
農林漁業雇用者	%	0.4	0.7	0.2	0.0	0.1	0.0	0.3	0.5	0.1
	N	372,920	294,560	78,360	190	120	70	120	100	10
会社団体役員	%	1.5	2.7	0.3	2.8	5.0	0.6	3.6	5.7	1.2
	N	1,344,640	1,186,620	158,020	11,320	10,160	1,160	1,250	1,040	200
商店主	%	2.0	3.0	1.1	3.6	5.0	2.2	4.2	6.3	1.8
	N	1,804,420	1,301,100	503,320	14,540	10,310	4,230	1,460	1,160	300
工場主	%	0.7	1.2	0.1	1.7	3.2	0.2	0.3	0.5	0.0
	N	587,680	537,730	49,950	6,980	6,620	360	90	90	0
サービス・その他の事業主	%	1.0	1.7	0.3	3.4	5.9	0.7	1.9	3.1	0.5
	N	873,910	735,900	138,010	13,550	12,080	1,460	650	570	80
専門職業者	%	0.6	1.0	0.2	0.4	0.6	0.1	3.4	6.0	0.6
	N	526,780	436,860	89,910	1,470	1,230	240	1,190	1,090	100
技術者	%	2.2	2.5	1.9	0.6	0.7	0.5	1.7	2.0	1.3
	N	1,927,160	1,073,720	853,440	2,440	1,530	910	590	370	220
教員・宗教家	%	2.1	2.0	2.2	0.6	0.7	0.5	0.7	0.5	0.8
	N	1,837,520	850,670	986,850	2,490	1,460	1,020	230	90	130
文筆家・芸術家・芸能家	%	0.6	0.8	0.4	0.4	0.5	0.3	1.7	1.5	2.0
	N	500,970	329,470	171,510	1,570	1,030	550	590	270	320
管理職	%	1.4	2.8	0.0	0.5	0.9	0.0	0.7	1.3	0.1
	N	1,226,800	1,210,020	16,780	1,920	1,870	50	240	230	20
事務職	%	10.5	10.0	10.9	6.3	3.9	8.8	7.3	6.9	7.8
	N	9,303,350	4,326,010	4,977,340	25,130	8,010	17,120	2,530	1,260	1,270
販売人	%	6.9	8.1	5.8	6.6	8.6	4.4	5.1	6.2	3.9
	N	6,115,810	3,479,590	2,636,220	26,310	17,690	8,620	1,760	1,130	640
技能者	%	17.2	27.1	7.9	16.5	25.1	7.5	6.5	9.5	3.2
	N	15,305,870	11,682,700	3,623,170	66,110	51,520	14,590	2,260	1,730	530
労務作業者	%	3.4	5.0	2.0	4.8	6.3	3.1	1.6	1.8	1.3
	N	3,057,370	2,144,310	913,070	19,110	12,980	6,130	540	330	210
個人サービス人	%	4.1	2.9	5.3	9.0	7.2	10.8	16.0	18.1	13.6
	N	3,674,970	1,252,240	2,422,720	35,820	14,660	21,160	5,540	3,310	2,230
保安職	%	0.9	1.7	0.0	0.0	0.1	0.0	0.1	0.2	0.0
	N	772,070	755,030	17,050	140	140	0	40	40	0
内職者	%	0.7	0.1	1.3	1.0	0.4	1.5	0.1	0.2	0.1
	N	643,990	29,220	614,760	3,910	890	3,020	50	30	20
学生生徒	%	8.9	10.0	7.9	10.4	11.0	9.8	17.9	20.2	15.5
	N	7,934,570	4,307,940	3,626,630	41,760	22,600	19,170	6,210	3,690	2,530
家事従事者	%	19.4	0.5	37.1	19.8	0.5	40.1	18.9	0.2	39.9
	N	17,235,760	228,740	17,007,020	79,380	1,080	78,310	6,560	40	6,520
その他(労働力状態不詳を含む)	%	9.4	9.7	9.0	11.2	13.8	8.5	7.8	9.2	6.2
	N	8,327,810	4,201,300	4,126,510	44,920	28,290	16,630	2,700	1,690	1,010
総数		88,992,570	43,183,120	45,809,450	400,200	205,000	195,200	34,650	18,290	16,360

事務職は、日本籍と比較した際にジェンダー間の差が一定程度みられる。日本籍の場合、男女とも約10%でほとんど違いがない。韓国・朝鮮籍の場合は全体で6.3%と低だけでなく、男性が3.9%で

女性が8.8%という差がある。中国籍は全体で7.3%と韓国・朝鮮籍と大差ないが、男女の差はそれほどない。つまり、韓国・朝鮮籍男性だけが目立って低いことになる。これは、就職差別による事務職からの排除に加えて、韓国・朝鮮籍の方が中国籍より零細自営業が多いため、エスニック経済内部でも男性の事務職が少ないという解釈が可能だろう⁹。

さらに、学生生徒の比率は中国籍が抜きんでて高い。老華僑の進学率が高いとみられることに加えて、留学生が一定数いることによると考えられる。韓国・朝鮮籍については、後掲の表5が示すように進学率自体は日本籍より一定程度低い（15～24歳の学生生徒比率は日本籍と比べて5ポイント以上の差がある）。全体に若年層が多いため、学生生徒比率が日本籍より若干高い結果になっているのだと思われる。

2. 2 日本と韓国・朝鮮籍の年齢別比較

表5では、年齢ごとの社会経済分類を、母数が多い日本籍と韓国・朝鮮籍に限定してみている。表6は、表5のオッズ比だけを示したもので、両者をみながら傾向を跡づけていきたい。オッズ比がほぼ一貫して高いものとして、会社団体役員、商店主、工場主、サービスその他事業主、個人サービス人、その他がある。自営とサービス業というニッチに加えて、失業者を含む「その他」の差は韓国・朝鮮籍における失業率の高さを示すものである（後述）。オッズ比が低いのは、専門職業者、技術者、管理職、事務職（オッズ比は示していないが教員と宗教家も）であり、ホワイトカラーから排除されているといってもよい。

ただし、すべての年齢についてこうした傾向が該当するわけではない。事務職や技術職、専門職業者も——大々的な傾向とはいえないものの——若年になると格差が若干縮まっているようにもみえる。会社団体役員は、55歳以上だとオッズ比が2を切っている。加齢と共に低下する傾向にあり、同族企業で早期に役員になる道が開かれていること、日本籍と異なり早く役員から退くことがうかがわれる¹⁰。早く役員になれるのはエスニック経済の特質から理解できるが、65歳以上の役員が少ないことをどう理解すればよいのか。1980年時点で65歳以上だと1915年以前の生まれになるから、このコーホートではビジネスが自営業に止まり、役員を輩出するには至らなかったのかもしれない。この点については、エスニック経済の発展とコーホートの関連を分析する必要があるだろう。

技能者や労務作業者といったブルーカラーでは、年齢による差がそれほど大きくないが、労務作業者のオッズ比は55歳以上で高くなる。特に65歳以上で値は高まり、70歳以上でも5.4%が労務作業に従事しているのは、年金から排除されるがゆえに働かざるを得ない層がいることを物語る。同時に、絶対的な比率としても55歳未満よりそれ以上で高いことから、55歳以上のコーホート（1925年以前生

⁹ 零細企業での事務は女性が担っているため、女性の方が比率が高くなると解釈できるだろう。

¹⁰ このように、エスニック経済のなかで中小企業の役員になっていくプロセスをあとづけたものとして、谷（2002）が参考になる。

表6 社会経済分類のオッズ比（韓国・朝鮮の対日本比）

	20～ 24歳	25～ 29歳	30～ 34歳	35～ 39歳	40～ 44歳	45～ 49歳	50～ 54歳	55～ 59歳	60～ 64歳	65～ 69歳
会社団体役員	5.5	4.0	2.9	2.6	2.3	2.2	2.4	1.8	1.7	1.2
商店主	4.2	2.7	2.4	2.5	2.2	2.2	2.3	1.7	1.6	1.0
工場主	1.1	2.7	3.2	3.0	2.9	2.9	3.0	3.1	2.9	2.9
サービスその他事業主	2.7	3.2	3.6	3.4	3.5	3.5	4.8	6.2	4.2	3.3
専門職業者	0.4	1.0	0.7	0.5	0.6	0.5	0.4	0.6	0.7	0.9
技術者	0.4	0.3	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.3
管理職	2.0	1.9	1.1	0.5	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
事務職	0.7	0.6	0.5	0.4	0.4	0.4	0.3	0.3	0.2	0.3
販売人	1.2	0.9	0.7	0.7	0.7	1.0	1.1	1.1	1.4	1.6
技能者	1.0	0.9	1.0	0.9	0.8	0.8	1.0	1.0	1.3	1.2
労務作業	1.2	1.3	1.3	1.2	1.2	1.1	1.2	1.7	1.9	2.7
個人サービス人	2.7	2.5	2.3	2.1	2.1	2.2	2.5	1.9	1.6	1.6
家事従事者	1.9	1.3	1.0	1.1	1.2	1.3	1.0	0.8	0.6	0.7
その他	1.8	2.0	2.3	2.5	2.5	2.3	2.8	2.6	1.9	1.6

まれ)は不安定な労務作業にしかつかなかつた可能性もあるだろう¹¹。こうした現実を、貧困という観点から分析することも、我々の課題である。

3. 就業状況

3. 1 失業者比率

表7では、学歴と年齢別に失業者の比率を示している¹²。これをみると、日本籍（1.7%）より韓国・朝鮮籍（4.4%）や中国籍（3.0%）の方が失業者比率が高く、男女別にみても同様の結果が出ている。学歴別にみると、韓国・朝鮮籍はすべての学歴について日本籍より失業者比率が高い。中国籍は、大卒者についてみると日本籍よりやや低く、高卒以下で大きな差がみられる。つまり、外国人に対する就職差別は確かに存在するが、国籍や学歴によってそのあらわれは異なる。韓国・朝鮮籍は高学歴層であっても同じ学歴の日本籍より失業リスクが高く、中国籍になると学歴が高まれば失業リスクは日本籍と変わらない。中国籍の人にとっては、学歴のもたらすリターンが高いともいえるだろう。逆に、韓国・朝鮮籍の人にとっては学歴によって問題が解消しないことが、少なくとも失業については該当するといわざるをえない¹³。

¹¹ この点については、1975年以前の国勢調査データが開示されなければ確定的なことはいえない。歴史における公文書の開示と同様に、公的データの開示が新たな現実を掘り起こす一例である。

¹² 総計から通学者を引いた値を分母に、完全失業者を分子にして算定している。

¹³ 在日コリアンについては、教育熱心である一方で学歴が事務職への道を保証しないという言説が流布していたと思われる。失業者比率をみる限り、これは正しいといわざるをえないが、中国籍については学歴と職業についてどのような言説が流布していたのか。中国籍の場合、データからみれば「学歴が職業的成功を約束する」、あるいは「学歴をつけなければ仕事につけない」という言説になってもおかしくない現実がある。

年齢別にみると、いずれの国籍でも若年層と60歳前後で失業者比率が高いのは、他の年の調査結果と同様である¹⁴。韓国・朝鮮籍の対日本籍オッズ比でいえば、若年層はむしろ低く24歳未満は2に達していないが、それから一貫して2を超えている。40～54歳での失業者比率自体は低いものの、日本籍はさらに低いので韓国・朝鮮籍男性のオッズ比は3を上回る。働き盛りとされ失業リスクがもっとも低い世代において格差が生じるわけであり、在日コリアンの家計経済に一定の影響を及ぼしていたといえよう。

表7 学歴・年齢別失業者比率

		日本						韓国・朝鮮						中国					
		総数		男		女		総数		男		女		総数		男		女	
		N	%	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%
完全失業者		602,310		459,500		142,810		7,450		5,830		1,620		320		230		90	
通学	小中学校	29,170	1.9	14,740	3.2	14,430	0.8	160	5.1	40	8.2	120	2.1	30	3.8	20	5.5	10	2.1
総計 (非就業者を含む)		31,800,870		14,195,560		17,605,310		146,240		70,710		75,520		8,560		4,180		4,380	
完全失業者		561,120		353,570		207,550		5,550		4,030		1,520		360		240		110	
通学	高校・旧中	183,810	1.7	124,730	2.3	59,080	1.1	820	3.9	580	5.5	250	2.2	190	3.5	100	5.3	100	2.0
総計 (非就業者を含む)		33,839,190		15,309,400		18,529,790		143,790		74,500		69,290		10,360		4,670		5,690	
完全失業者		77,010		34,950		42,070		430		240		190		40		30		10	
通学	短大・高专	10,290	1.5	1,150	2.1	9,140	1.2	70	3.5	30	5.4	40	2.4	30	1.6	10	3.3	20	0.6
総計 (非就業者を含む)		5,075,280		1,694,690		3,380,590		12,500		4,480		8,020		2,520		910		1,620	
完全失業者		97,420		82,510		14,910		750		630		120		70		60		10	
通学	大学・大学院	11,280	1.4	7,530	1.4	3,740	1.2	180	3.0	140	3.1	30	2.6	200	1.2	190	1.4	10	0.7
総計 (非就業者を含む)		7,098,350		5,810,180		1,288,180		25,290		20,560		4,730		6,010		4,540		1,480	
完全失業者		97,220		66,030		31,190		1,110		880		230		40		30		0	
通学	15歳～19歳	154,020	6.0	112,330	7.6	41,690	4.2	700	9.0	480	14.3	220	3.7	50	7.5	10	12.8	40	0.0
総計 (非就業者を含む)		1,616,060		868,970		747,100		12,300		6,140		6,170		540		240		310	
完全失業者		211,200		112,950		98,260		2,250		1,390		860		160		80		80	
通学	20歳～24歳	52,680	3.4	25,440	4.0	27,240	2.9	300	5.7	190	7.5	110	4.1	100	6.9	50	9.7	50	5.4
総計 (非就業者を含む)		6,213,110		2,843,280		3,369,830		39,670		18,510		21,160		2,330		830		1,500	
完全失業者		185,580		115,100		70,480		2,110		1,530		580		110		50		50	
通学	25歳～29歳	12,710	2.1	5,570	2.6	7,140	1.6	130	4.3	70	6.3	60	2.3	110	2.6	90	2.9	30	2.1
総計 (非就業者を含む)		8,892,570		4,444,380		4,448,190		49,000		24,170		24,820		4,160		1,740		2,420	
完全失業者		164,380		110,790		53,580		1,800		1,270		530		90		70		20	
通学	30歳～34歳	5,120	1.5	2,100	2.1	3,020	1.0	50	3.6	30	4.9	20	2.2	60	1.9	50	2.9	20	0.8
総計 (非就業者を含む)		10,680,160		5,368,890		5,311,270		50,130		26,040		24,090		4,870		2,460		2,410	
完全失業者		106,210		72,040		34,180		1,300		940		370		50		20		30	
通学	35歳～39歳	2,150	1.2	620	1.6	1,530	0.7	30	3.1	10	4.4	20	1.8	50	1.7	50	1.2	0	2.4
総計 (非就業者を含む)		9,135,040		4,559,820		4,575,220		42,130		21,200		20,940		2,920		1,650		1,260	
完全失業者		89,910		61,860		28,050		1,130		920		210		50		40		0	
通学	40歳～44歳	1,190	1.1	300	1.5	890	0.7	10	3.3	0	5.2	0	1.2	30	2.3	30	3.3	0	0.0
総計 (非就業者を含む)		8,284,770		4,131,440		4,153,330		34,650		17,770		16,870		2,210		1,210		1,010	
完全失業者		93,720		68,280		25,440		840		650		190		40		40		0	
通学	45歳～49歳	910	1.2	380	1.7	530	0.6	0	3.2	0	5.0	0	1.4	40	2.1	40	3.9	0	0.0
総計 (非就業者を含む)		8,055,060		4,020,030		4,035,030		26,470		13,060		13,400		1,900		1,030		870	
完全失業者		89,980		67,290		22,690		910		800		110		40		30		20	
通学	50歳～54歳	790	1.3	310	1.9	470	0.6	0	4.0	0	6.4	0	1.1	0	1.8	0	2.4	0	2.0
総計 (非就業者を含む)		7,148,340		3,519,070		3,629,270		22,590		12,530		10,070		2,260		1,240		1,020	
完全失業者		121,870		98,580		23,290		1,280		1,120		160		120		110		20	
通学	55歳～59歳	1,070	2.2	740	4.0	320	0.8	0	5.9	0	8.6	0	1.8	0	4.6	0	7.1	0	1.9
総計 (非就業者を含む)		5,573,220		2,487,440		3,085,780		21,690		12,990		8,700		2,600		1,550		1,040	
完全失業者		128,680		114,220		14,460		950		820		140		40		40		0	
通学	60歳～64歳	910	2.9	380	5.9	540	0.6	10	6.3	10	8.7	0	2.5	0	2.4	0	4.1	0	0.0
総計 (非就業者を含む)		4,423,970		1,929,350		2,494,620		15,030		9,410		5,620		1,670		970		700	
完全失業者		69,630		62,680		6,950		530		470		60		40		30		10	
通学	65歳～69歳	1,260	1.8	240	3.6	1,020	0.3	10	5.1	0	7.5	10	1.4	0	3.5	0	4.0	0	2.5
総計 (非就業者を含む)		3,927,580		1,727,260		2,200,320		10,400		6,250		4,150		1,160		750		410	
完全失業者		33,550		29,380		4,170		320		280		40		30		30		0	
通学	70歳以上	3,230	0.5	790	1.1	2,430	0.1	10	3.2	0	4.9	10	0.9	0	2.4	0	3.6	0	0.0
総計 (非就業者を含む)		6,513,210		2,723,470		3,789,750		10,130		5,700		4,430		1,250		830		420	
完全失業者		1,391,940		979,200		412,740		14,540		11,060		3,480		810		580		220	
通学	全体	236,030	1.7	149,200	2.5	86,830	1.0	1,240	4.4	790	6.4	450	2.2	450	3.0	310	4.1	140	1.7
総計 (非就業者を含む)		80,463,100		38,623,400		41,839,700		334,200		173,770		160,420		27,870		14,500		13,370	

3. 2 学歴と従業上の地位の関係

表8では、従業上の地位と学歴の関係を示している。雇用者のオッズ比は、韓国・朝鮮籍も中国籍も全体に低いが、とりわけ低学歴層で低くなっている。韓国・朝鮮籍の場合、大卒以上も低いため、とりわけ学歴の低い層と高い層で日本籍よりも自営志向が強いといえる。中国籍の場合、そうした傾向はあまりみられず、大卒以上では6割が雇用者となっている。韓国・朝鮮籍との差は13ポイントに

¹⁴ 中国籍について参考までに数値を掲げたが、母数が少ないので言及しない。

なるため、単なる誤差ではなく意味ある違いと考えるべきだろう。これには2つの要因が考えられ、第1に中国籍で役員比率が高いことから、自営ではなく規模の大きな同胞企業に雇われる形で雇用者となる可能性が考えられる。第2に、冒頭の注で紹介した説とは異なり、中国籍の場合には就職差別が韓国・朝鮮籍ほど深刻ではなかったのかもしれない。

役員比率は、いずれの国籍でもおおむね学歴に比例して高まっている。特に韓国・朝鮮籍男性で大学・大学院卒だと2割弱、中国籍男性でも17%に達しており、教育投資がエスニック経済に意味を持つ結果といえるだろう。オッズ比をみると、韓国・朝鮮籍では小中学校と大学・大学院で高い。韓国・朝鮮籍女性では大卒以上でのみ2を超えている。中国籍の場合、女性の数が少ないので確定的なことはいえないものの、男女差が日本、韓国・朝鮮籍と比べて少ないのが特徴となっている。また、中国籍の男性は学歴に関係なくオッズ比が一定している。韓国・朝鮮籍の場合、小中学校卒より中程度の学歴の方が絶対的には役員になりやすいが、同じ学歴なら低いか高いかどちらかの方が日本人より比較優位にある。

表8 学歴別従業上の地位

	日本			韓国・朝鮮						中国						
	総数	男	女	総数		男		女		総数		男		女		
	N/%			N/%	オッズ比	N/%	オッズ比	N/%	オッズ比	N/%	オッズ比	N/%	オッズ比	N/%	オッズ比	
雇用者	小中学校	11,187,380 88.7	7,125,050 93.8	4,062,330 81.3	41,320 58.1	0.2	27,190 60.1	0.1	14,130 55.0	0.3	2,760 66.8	0.3	1,790 65.8	0.1	970 68.5	0.5
	高校・旧中	17,185,960 72.0	10,721,680 75.3	6,464,280 67.1	51,460 50.0	0.4	32,930 48.8	0.3	18,530 52.4	0.5	3,540 52.0	0.4	2,170 52.5	0.4	1,370 51.1	0.5
	短大・高専	2,714,220 78.4	1,123,550 73.7	1,590,660 82.1	4,590 55.3	0.3	1,980 48.1	0.3	2,610 62.4	0.4	890 58.2	0.4	450 54.9	0.4	440 62.0	0.4
	大学・大学院	5,148,280 81.1	4,531,570 81.0	616,710 81.9	10,480 48.5	0.2	9,190 47.1	0.2	1,290 61.4	0.4	2,960 61.4	0.4	2,570 60.8	0.4	390 66.1	0.4
	卒業生総数	37,113,090	24,174,960	12,938,130	109,090		72,090		37,000		10,240		7,030		3,210	
役員	小中学校	475,240 2.5	373,800 3.3	101,440 1.3	4,430 5.0	2.1	3,610 6.6	2.1	820 2.4	1.9	340 6.4	2.7	240 7.3	2.3	100 5.0	4.1
	高校・旧中	1,045,750 4.4	815,810 5.7	229,940 2.4	6,900 6.7	1.6	5,950 8.8	1.6	950 2.7	1.1	630 9.3	2.2	460 11.1	2.1	170 6.3	2.8
	短大・高専	189,240 5.5	152,410 10.0	36,830 1.9	710 8.6	1.6	590 14.3	1.5	110 2.6	1.4	170 11.1	2.2	160 19.5	2.2	20 2.8	1.5
	大学・大学院	520,150 8.2	504,650 9.0	15,500 2.1	3,890 18.0	2.5	3,760 19.3	2.4	130 6.2	3.1	780 16.2	2.2	720 17.0	2.1	60 10.2	5.4
	卒業生総数	2,311,430	1,918,540	392,890	16,210		14,180		2,040		1,950		1,600		360	
自営	小中学校	7,720,300 39.8	3,935,220 34.4	3,785,090 47.6	42,760 48.3	1.4	24,020 43.8	1.5	18,730 55.6	1.4	2,190 41.3	1.1	1,270 38.5	1.2	930 46.5	1.0
	高校・旧中	5,633,770 23.6	2,692,720 18.9	2,941,050 30.5	44,480 43.2	2.5	28,660 42.4	3.2	15,820 44.8	1.8	2,650 38.9	2.1	1,510 36.6	2.5	1,130 42.2	1.7
	短大・高専	557,910 16.1	248,990 16.3	308,920 16.0	3,010 36.3	3.0	1,550 37.6	3.1	1,460 34.9	2.8	460 30.1	2.2	210 25.6	1.8	250 35.2	2.9
	大学・大学院	676,610 10.7	556,290 9.9	120,320 16.0	7,260 33.6	4.2	6,580 33.7	4.6	680 32.4	2.5	1,080 22.4	2.4	940 22.2	2.6	140 23.7	1.6
	卒業生総数	15,538,290	8,043,440	7,494,850	99,170		62,020		37,150		6,470		3,990		2,480	
家族従業員	小中学校	3,060,870 15.8	441,690 3.9	2,619,170 32.9	13,170 14.9	0.9	2,410 4.4	1.1	10,760 31.9	1.0	740 14.0	0.9	130 3.9	1.0	600 30.0	0.9
	高校・旧中	2,538,560 10.6	581,300 4.1	1,957,260 20.3	18,710 18.2	1.9	7,140 10.6	2.8	11,580 32.8	1.9	1,240 18.2	1.9	330 8.0	2.0	910 34.0	2.0
	短大・高専	230,440 6.7	44,480 2.9	185,950 9.6	1,600 19.3	3.3	390 9.5	3.5	1,210 28.9	3.8	270 17.6	3.0	60 7.3	2.6	210 29.6	4.0
	大学・大学院	162,990 2.6	109,030 1.9	53,960 7.2	1,970 9.1	3.8	1,530 7.8	4.3	450 21.4	3.5	280 5.8	2.3	170 4.0	2.1	110 18.6	3.0
	卒業生総数	6,277,820	1,206,850	5,070,980	35,820		11,570		24,250		2,570		720		1,850	

自営の場合、従事比率が学歴と反比例する傾向にあり、これはどの国籍でも変わらない。その上で、学歴をコントロールしても韓国・朝鮮籍や中国籍の従事比率は高く、この傾向は学歴が高くなるほど顕著である。つまり、高学歴層ほど国籍間の差が顕著になるわけで、韓国・朝鮮籍のオッズ比は1.4（小中学校）→4.2（大学・大学院）へと、中国籍は1.1（小中学校）→2.4（大学・大学院）へと増加する。こうした結果は、自営業の両義的性格を示すこととなる。

すなわち、自営業はグレイカラーやブルーカラーの到達職としての意味を持ち、学歴が高くない人たちが独立自営の道をたどりやすかったものと評価できる。単なる排除ではなく、自営により上昇移動を遂げたというストーリーである。しかしそれは、高学歴層にとってはホワイトカラーから排除された結果としての自営ともなる。これは、エスニック・ビジネス研究でも議論されてきたことだが、たとえば韓国・朝鮮籍の大学・大学院卒の3分の1が自営業であることを、どのように評価すればよいのか。

日本籍の大学・大学院卒の雇用者は81.1%にのぼり、48.5%の韓国・朝鮮籍とは32.6ポイントもの差がある。これは通常の大卒雇用から排除された結果といわざるをえない。他方で、前述のように韓国・朝鮮籍の大学・大学院卒の18.0%が役員となっており、これは日本籍を9.8ポイント上回る。ホワイトカラーからの排除を、役員への就任によりどこまで相殺できると考えられるのか。これは、役員がグレイカラーやブルーカラーから自営を経た在日コリアンの到達職になっているか否かによっても、評価は変わってくるだろう。つまり、高学歴の独立自営層は零細自営が到達職になるのか、そこから役員への道が開かれているのか。こうした点については、時系列的な分析により在日コリアンのキャリアパスを解明するなかで、明らかにできると考える。

最後に、家業たる自営業の手伝いをする家族従業員の比率にも、国籍毎の特徴がある。日本籍では、学歴と反比例して従事比率が低下するのに対して、韓国・朝鮮籍の場合そうとはいえない。女性の場合、高卒以下では日本籍との差がなく、高専・短大でやや低下し、大卒で10ポイント程度の差になる。その結果、オッズ比は学歴に比例して高くなる。男性の場合、小中学校卒よりむしろ高卒以上の方が家族従業員の比率が高く、同様にオッズ比は高学歴ほど高くなる。小中学校卒の男性で比率が低いのは、学歴よりむしろ年齢の効果によるものと思われる。男性の場合、若いうちは家業を手伝い、一定年齢に達すると後を継ぐパターンがあるため、高齢層が多い中卒以下の比率が低いのだろう¹⁵。

類似したパターンは中国籍にもみられ、男性では中卒以下でオッズ比が1となるが、それ以外の学歴では2以上になっている。ただし、大卒男性が家族従業員になる比率は、韓国・朝鮮籍より低く日本籍との中間にある。これは、前述のようにエスニック経済が相対的に大きな企業からなっており、雇用者として就職するのか、一般市場での就職機会が多いのかはわからない。女性については、韓国・

¹⁵ 若年で小中学校卒の人の場合、家が自営業でないため家族従業員になれないケースもあるかもしれない。そうすると貧困の再生産というべき状況になるが、これについては国勢調査の分析だけでは確定的なことは言いづらいだろう。

朝鮮籍と中国籍はほぼ類似していた。本稿でこれまでみてきたように、国籍によるジェンダーの効果の違いは、かなり多様な形であられるため、一貫したストーリーを描くのは難しい。むしろ、ニューカマーの経済状況の方が、ジェンダーとの関連が問われてきたといってもよいくらいである。国勢調査のデータで示されたさまざまな材料とジェンダー研究の知見を合わせて、「オールドカマーの仕事とジェンダー」について、新たなパズルを作る必要があるだろう。

3. 3 年齢と就労産業

表9は、年齢毎に就労する産業を分けてみたものである（年齢別にすると人数が少なくなるので中国籍は除外）。産業によって日本籍との差異が出る年齢が異なっており、そうした点を中心に考察を加えていく。

まず、韓国・朝鮮籍全体での雇用吸収力は、高い順に卸売・小売（34.8%）>製造（23.7%）>建設（14.7）>サービス（14.2%）>運輸通信（4.9%）>金融・保険（3.7%）>不動産（1.9%）となる。オッズ比は、高い順に不動産（2.5）>卸売・小売（1.8）>建設（1.6）>金融・保険（1.3）>製造（1.0）>運輸通信（0.8）>サービス（0.7）であった。サービスの比率が低いのは意外だが、これは公務員がゼロに近いなど、サービス業での特定の部門から排除されていることによるだろう。

年齢による差が大きくない産業として、運輸通信、製造、サービスが挙げられる。それに対して、45～65歳（1915～35年生）で卸売・小売のオッズ比が高い。絶対的な比率では若年層とほぼ変わらないから、日本全体で卸売・小売の比率がそれほど高くない時期から、韓国・朝鮮籍はこの部門に進出していたと考えられる¹⁶。同様に中高年でオッズ比が高いのは建設で、55歳以上（～1925年生）のオッズ比は2を超えている。

こうしてみたとき、日本全体にさきがけて在日コリアンのエスニック経済で脱産業化が進んだという韓（2010）のテーゼは支持されるのか。80年時点の結果をみると、確かに若年層の方が製造業でのオッズ比が低くなっている。その一方で、日本全体で若年層の雇用が多いサービス業への従事比率は若年層で高まっているものの、これは日本全体のペースより若干遅いといってもよい。同様に卸売・小売へのシフトが、韓国・朝鮮籍の若年層で生じているとはいえない。つまり、新たに労働市場に参入する層がサービスや卸売・小売に移行したものとはいえないだろう。ただし、中高年層において卸売・小売への従事比率が高いことから、転業によってエスニック経済が脱産業化した可能性はある¹⁷。こうした可能性を考慮しても、80年に脱産業化が進んだといえるほどのデータにはなっておらず、その後の推移をみて当否を判断する必要がある。

¹⁶ 中高年が転職して卸売・小売部門に進出した可能性もあるが、以前からニッチになっていた可能性が高いのでこのように解釈してある。時系列的な分析により、確定的な見通しを示すことができるだろう。

¹⁷ こうした転業については、韓（2010）が西陣織からパチンコへと業種替えした例で示すパターンを想定している。

表9 年齢別就労産業

	日本			韓国・朝鮮				日本			韓国・朝鮮		
	N	%	オッズ比	N	%	オッズ比		N	%	オッズ比	N	%	オッズ比
卸売・小売	15歳～19歳	447,080	30.0	3,930	38.6	1.5	運輸通信	15歳～19歳	65,010	4.4	250	2.5	0.6
	20歳～24歳	1,485,470	27.2	11,480	37.5	1.6		20歳～24歳	297,400	5.4	1,230	4.0	0.7
	25歳～29歳	1,577,160	24.5	11,380	35.9	1.7		25歳～29歳	404,890	6.3	1,590	5.0	0.8
	30歳～34歳	1,932,890	25.4	11,960	35.1	1.6		30歳～34歳	566,320	7.4	2,130	6.3	0.8
	35歳～39歳	1,705,130	24.6	10,330	34.2	1.6		35歳～39歳	529,920	7.6	1,840	6.1	0.8
	40歳～44歳	1,483,720	22.6	8,670	33.7	1.7		40歳～44歳	456,670	7.0	1,700	6.6	0.9
	45歳～49歳	1,243,640	19.5	6,620	34.2	2.1		45歳～49歳	449,180	7.1	1,080	5.6	0.8
	50歳～54歳	927,440	16.9	5,760	33.3	2.5		50歳～54歳	424,240	7.7	780	4.5	0.6
	55歳～59歳	695,740	18.4	5,270	32.6	2.1		55歳～59歳	177,870	4.7	420	2.6	0.5
	60歳～64歳	495,870	20.5	3,480	34.4	2.0		60歳～64歳	60,480	2.5	190	1.9	0.7
65歳～69歳	355,940	21.6	1,670	29.7	1.5	65歳～69歳	29,390	1.8	100	1.8	1.0		
70歳以上	308,130	24.0	970	31.8	1.5	70歳以上	14,360	1.1	50	1.6	1.5		
総数	12,658,200	22.8	81,530	34.8	1.8	総数	3,475,730	6.3	11,390	4.9	0.8		
製造	15歳～19歳	400,380	26.9	2,210	21.7	0.8	金融・保険	15歳～19歳	71,330	4.8	1,010	9.9	2.2
	20歳～24歳	1,123,000	20.6	5,720	18.7	0.9		20歳～24歳	323,400	5.9	2,470	8.1	1.4
	25歳～29歳	1,425,620	22.2	6,890	21.7	1.0		25歳～29歳	247,990	3.9	1,300	4.1	1.1
	30歳～34歳	1,863,080	24.5	7,760	22.8	0.9		30歳～34歳	196,340	2.6	1,080	3.2	1.2
	35歳～39歳	1,918,320	27.6	8,040	26.6	1.0		35歳～39歳	170,300	2.5	840	2.8	1.1
	40歳～44歳	1,845,090	28.1	7,210	28.0	1.0		40歳～44歳	142,580	2.2	680	2.6	1.2
	45歳～49歳	1,638,530	25.7	5,330	27.6	1.1		45歳～49歳	145,480	2.3	350	1.8	0.8
	50歳～54歳	1,223,350	22.3	4,470	25.9	1.2		50歳～54歳	115,790	2.1	290	1.7	0.8
	55歳～59歳	764,740	20.2	3,880	24.0	1.2		55歳～59歳	74,790	2.0	270	1.7	0.8
	60歳～64歳	400,680	16.5	2,310	22.8	1.5		60歳～64歳	41,920	1.7	110	1.1	0.6
65歳～69歳	231,600	14.1	1,200	21.3	1.7	65歳～69歳	22,000	1.3	110	2.0	1.5		
70歳以上	145,230	11.3	450	14.8	1.4	70歳以上	16,410	1.3	50	1.6	1.3		
総数	12,979,610	23.4	55,480	23.7	1.0	総数	1,568,330	2.8	8,580	3.7	1.3		
建設	15歳～19歳	135,700	9.1	1,160	11.4	1.3	不動産	15歳～19歳	3,020	0.2	30	0.3	1.5
	20歳～24歳	443,510	8.1	3,640	11.9	1.5		20歳～24歳	23,810	0.4	340	1.1	2.6
	25歳～29歳	674,370	10.5	4,750	15.0	1.5		25歳～29歳	33,320	0.5	610	1.9	3.8
	30歳～34歳	824,530	10.8	5,340	15.7	1.5		30歳～34歳	49,040	0.6	670	2.0	3.1
	35歳～39歳	715,630	10.3	4,460	14.8	1.5		35歳～39歳	45,770	0.7	580	1.9	3.0
	40歳～44歳	674,980	10.3	3,810	14.8	1.5		40歳～44歳	41,720	0.6	460	1.8	2.8
	45歳～49歳	685,220	10.8	3,050	15.8	1.6		45歳～49歳	43,600	0.7	350	1.8	2.7
	50歳～54歳	524,360	9.6	2,830	16.4	1.8		50歳～54歳	45,930	0.8	360	2.1	2.5
	55歳～59歳	332,920	8.8	2,710	16.8	2.1		55歳～59歳	46,250	1.2	370	2.3	1.9
	60歳～64歳	195,250	8.1	1,670	16.5	2.3		60歳～64歳	38,060	1.6	310	3.1	2.0
65歳～69歳	116,980	7.1	800	14.2	2.2	65歳～69歳	29,630	1.8	240	4.3	2.4		
70歳以上	53,530	4.2	290	9.5	2.4	70歳以上	30,570	2.4	140	4.6	2.0		
総数	5,376,990	9.7	34,510	14.7	1.6	総数	430,720	0.8	4,460	1.9	2.5		
サービス	15歳～19歳	263,720	17.7	1,440	14.1	0.8	総数	15歳～19歳	1,489,740		10,190		
	20歳～24歳	1,331,660	24.4	5,370	17.5	0.7		20歳～24歳	5,461,850		30,620		
	25歳～29歳	1,406,110	21.9	4,820	15.2	0.6		25歳～29歳	6,432,640		31,720		
	30歳～34歳	1,413,880	18.6	4,640	13.6	0.7		30歳～34歳	7,619,630		34,070		
	35歳～39歳	1,160,530	16.7	3,720	12.3	0.7		35歳～39歳	6,945,500		30,210		
	40歳～44歳	1,073,010	16.4	2,810	10.9	0.6		40歳～44歳	6,556,640		25,720		
	45歳～49歳	1,054,410	16.6	2,340	12.1	0.7		45歳～49歳	6,369,970		19,340		
	50歳～54歳	969,360	17.7	2,560	14.8	0.8		50歳～54歳	5,477,100		17,290		
	55歳～59歳	716,520	18.9	2,580	16.0	0.8		55歳～59歳	3,788,140		16,170		
	60歳～64歳	440,640	18.2	1,520	15.0	0.8		60歳～64歳	2,421,260		10,110		
65歳～69歳	276,740	16.8	940	16.7	1.0	65歳～69歳	1,646,300		5,630				
70歳以上	204,250	15.9	620	20.3	1.4	70歳以上	1,285,640		3,050				
総数	10,310,840	18.6	33,360	14.2	0.7	総数	55,494,420		234,130				

結びに代えて

いくつかの点を指摘することで、本稿の結びとしたい。第1に、「全国的にみて在日韓国・朝鮮人の職業構成が専門・技術・事務職（ホワイトカラー部門）にシフトし、現業部門従事者（ブルーカラー）の比率が低下しつつある」（成田 1995：37）という指摘がある。こうした見方はかなり人口に膾炙し

ているが、その実証的な妥当性は、何を基準とするかによって異なる。だが、1980年時点で日本籍や中国籍と比較すると、「シフト」しているとは言い難い。ただし、1980年には1945年生まれが35歳と戦後生まれの方が少数派であり、一世が多く就労している時期でもある。そうした条件を考えると、この時期でも格差が急速に解消しつつあるのかもしれない。

第2に、他の年の分析と比較した時の本稿の特徴は、老華僑の状況にある程度浮かび上がらせた点にある。老華僑は、在日コリアンのみならず日本籍の者と比較しても、集団として高い社会経済的地位を得ているといえる。ポルテスらは、専門家、企業家、労働者という3類型でアメリカでの移民の分化を描いた (Portes and Rumbaut 1996)。そのうち専門家と企業家が「モデル・マイノリティ」とされるパターンになるが、両者は必ずしも親和的なものとは扱われてこなかった。すなわち、専門家としての移民（現在でいう高度人材）は、集団内での連帯を重視せず人的資本による成功を目指す。企業家は、不利な条件を集団内での連帯により補うことで上昇移動をはかる。両者の接点は、企業家として長時間働く一世の移民が、子どもに成功を託して教育を受けさせ、専門家にさせるという世代間での上昇戦略においてであった。

老華僑についてみると、専門家と企業家が併存する状況だといえるが、これは世代間の上昇の結果なのか、複数世代で両者が併存しているのか。老華僑が「成功」した要因の分析は、日本において移民が周辺化しない方策を考えるうえで、一定の示唆を与えてくれると思われる。日本では、移民研究のいわば王道たる集団間比較が、十分になされてこなかった。これはニューカマーとオールドカマーだけでなく、オールドカマー同士でも該当する。しかし、本稿で示してきたように、オールドカマーの間でもかなりの違いは存在する。同じ日本の労働市場のなかで、何が集団間の分岐を生んだのか、今後の解明が必要となろう。

第3に、神戸・長田区のケミカルシューズ (金宣吉 2014; 山本 2008) や大阪・生野区のサンダル (庄谷・中山 1997)、西成区の皮革 (成田 1995) といった「地場産業」は、全体の就業比率にも影響する程度の広がりがある。地域間の相違については、韓 (2010) や朴 (2004) が分析を行っているが、全体の状況が明らかにされたとは言い難い。在日コリアンのニッチ産業のなかでも、地域を問わず分布するニッチと、特定地域に集中するニッチがある。こうしたニッチ形成の過程は、日本が全体として/地域毎に移民をどのように包摂してきたか、移民はそうした構造的条件にどう対応してきたかを解明する手がかりになるだろう。上記のようなケーススタディの蓄積の上に、こうした包摂様式 (Portes 1995; Portes and Böröcz 1989) を理論化するような試みが必要になるだろう。

第4に、1980年時点で労働市場に参入し始めた1960～64年生まれのコーホートは、本稿執筆時点で50代に達している。このコーホートは高学歴化が始まっている年代でもあり、労働市場参入以降にどのようなキャリアをたどっているか、分析によって在日コリアンの変化を描くことができる。たとえば日立就職差別裁判のような就職差別は、量的にみていつからどの程度まで緩和されたのか。本節冒頭で述べたホワイトカラー化はコーホートとどう関係しているのか。80年を起点にした分析により、

変化をあとづけたサーベイ調査の知見（福岡・金 1997；金・稲月 2000）を、別の角度から明らかにできるだろう。

<参考文献>

- 安部康久, 1997, 「長崎における在日中国人の就業状況の変化と居住地移動」『人文地理』49巻4号.
- Bonacich, E. and R. Appelbaum, 2000, *Behind the Label: Inequality in the Los Angeles Apparel Industry*, Berkeley: University of California Press.
- 中華会館編, 2000, 『落地生根』研文出版.
- 福岡安則・金明秀, 1997, 『在日韓国人青年の生活と意識』東京大学出版会.
- 韓載香, 2010, 『在日企業の産業経済史』名古屋大学出版会.
- 移住連貧困プロジェクト編, 2011, 『日本で暮らす移住者と貧困』現代人文社.
- 稲葉奈々子・大曲由起子・高谷幸・樋口直人・鍛治致, 2014, 「1985年国勢調査にみる在日外国人の仕事」『茨城大学人文コミュニケーション学科論集』17号.
- 曹賢美, 1995, 「在日韓国人高齢者の就業状況——東京都大田区の場合」『経済地理学年報』41巻1号.
- 金明秀・稲月正, 2000, 「在日韓国人の社会移動」高坂健次編『階層社会から新しい市民社会へ』東京大学出版会.
- 金宣吉, 2014, 「国際化と都市政策が生み出した神戸市長田区への外国人集積——グローバリゼーションが引き起こすマイノリティの周辺化」『海港都市研究』9号.
- 鍛治致・高谷幸・大曲由起子・樋口直人, 2013, 「1995年と2000年の国勢調査に見る外国人の教育——外国人青少年の家庭背景・進学・結婚」『大阪成蹊大学マネジメント学部紀要』10号.
- 永野武, 2000, 「日本における華僑の地図——人口・研究・言説」『日中社会学研究』8号.
- 成田孝三, 1995, 「世界都市におけるエスニック・マイノリティへの視点」『経済地理学年報』41巻4号.
- 大曲由起子・高谷幸・鍛治致・稲葉奈々子・樋口直人, 2011a, 「在日外国人の仕事——2000年国勢調査データの分析から」『茨城大学地域総合研究所年報』44号.
- , 2011b, 「家族・ジェンダーからみる在日外国人——国勢調査データの分析から」『茨城大学地域総合研究所年報』44号.
- , 2011c, 「在学率と通学率から見る在日外国人青少年の教育——2000年国勢調査データの分析から」『アジア太平洋研究センター年報』7号.
- 炖棕玄, 2004, 「在日韓国人企業の事業所分布からみた日本の都市階層」『経済地理学年報』50巻2号.
- Portes, A., 1995, "Economic Sociology and the Sociology of Immigration," A. Portes ed., *The Economic Sociology of Immigration: Essays on Networks, Ethnicity, and Entrepreneurship*, New York: Russell Sage Foundation.

- and J. Böröcz, 1989, “Contemporary Immigration: Theoretical Perspective on Its Determinants and Modes of Incorporation,” *International Migration Review*, 23 (3) : 606-630.
- and R. G. Rumbaut, 1996, *Immigrant America: A Portrait*, second edition, Berkeley: University of California Press.
- 梁京姫, 2013, 「在日コリアン女性の職業選択に対する行動戦略と初職への入職経路」『東アジア研究』59号.
- 庄谷怜子・中山徹, 1997, 『高齢在日韓国・朝鮮人——大阪における「在日」の生活構造と高齢福祉の課題』御茶の水書房.
- 高谷幸・大曲由起子・樋口直人・鍛治致, 2013a, 「2005年国勢調査にみる在日外国人の仕事」『岡山大学大学院社会文化科学研究科紀要』35号.
- , 2013b, 「在日外国人女性の結婚・仕事・住居——2005年国勢調査データ分析」『文化共生学研究』12号.
- , 2013c, 「2005年国勢調査に見る外国人の教育——外国人青少年の家庭背景・進学・結婚」『岡山大学大学院社会文化科学研究科紀要』35号.
- 高谷幸・大曲由起子・樋口直人・鍛治致・稲葉奈々子, 2013a, 「1995年国勢調査にみる在日外国人の仕事」『岡山大学大学院社会文化科学研究科紀要』36号.
- , 2013b, 「1995年国勢調査にみる在日外国人女性の結婚と仕事・住居」『岡山大学大学院社会文化科学研究科紀要』36号.
- , 2013c, 「1990年国勢調査にみる外国人の教育——外国人青少年の家庭背景・進学・結婚」『岡山大学大学院社会文化科学研究科紀要』36号.
- , 2014a, 「1990年国勢調査にみる在日外国人の仕事」『文化共生学研究』13号.
- , 2014b, 「1990年国勢調査にみる在日外国人女性の結婚と仕事・住居」『文化共生学研究』13号.
- 谷富夫, 1994, 『聖なるものの持続と変容——社会学的理解をめざして』恒星社厚生閣.
- 編, 2002, 『民族関係における結合と分離——社会的メカニズムを解明する』ミネルヴァ書房.
- 外村大, 2007, 『在日朝鮮人社会の歴史学的研究——形成・構造・変容』緑陰書房.
- 内田直作, 1949, 『日本華僑社会の研究』同文館.
- ・塩脇幸四郎編, 1950, 『留日華僑経済分析』河出書房.
- Waldinger, R., 1986, *Through the Eye of the Needle: Immigrants and Enterprise in New York's Garment Trades*, New York: New York University Press.
- 山本俊一郎, 2008, 『大都市産地の地域優位性』ナカニシヤ出版.
- 山下清海, 1979, 「横浜中華街在留中国人の生活様式」『人文地理』31巻4号.
- (付記) 本稿は、日本統計協会の研究助成による成果である。